



THE GLOBAL
COMPACT



JAPAN
Official Development Assistance

貧困削減に貢献する 新たなビジネス・モデル GSBプログラム

Growing Sustainable Business
for Poverty Reduction



グローバルに拡大するGSBイニシアティブ

… GSBによるサービスが実現している国
 … GSBによるサービスの可能性が探られている国 (2006年9月30日現在)

ケーススタディ1

タンザニア - アランブラッキア・ナッツ油の供給・販売網の確立

ユニリーバ (イギリス、オランダ)

市場価格の保証は、農民が生産性向上に向けた投資を行う誘因となる。農民の訓練も行われ、ユニリーバは、農民の生計を改善すると同時に自社の中核ビジネスにも貢献する投資事業を実現しようとしている。

- **投資額:** 60万米ドル (全面拡張に要する700万米ドルを除く)
- **背景:** ユニリーバの調査によると、アランブラッキア・ナッツからとれる油脂は、マーガリンや石鹸の製造においてヤシ油の代替品となる可能性があるなど、現在よりもかなり用途が広いことが判明している。しかし、大量かつ高品質のアランブラッキア・ナッツ油の供給・販売網が存在せず、ユニリーバの工場への供給体制は限られていた。農民、輸送業者および压榨業者らは組織的収穫による利益を享受していなかった。

- **改革:** ユニリーバは生産されるすべてのアランブラッキア・ナッツ油について市場価格を保証し、地域社会の取り込み (農業協同組合の設立や農民に対するトレーニング) による供給・販売網の構築や強化に投資した。これによって農民が新技術を試し、設備投資する際のリスクを軽減した。地域に見合った生産および栽培のための調査に共同出資することで、同油の長期的安定供給を促進した。
- **効果:** 供給・販売網の整備により、農民は直ちに収入が増加するという恩恵を受けており、また植林事業が本格化すれば相当な収益が見込める。ユニリーバにとっては貴重な原料の供給量が増加する。地域に見合った生産や市場開発に向けてグローバルな規模の投資を行うことで、アランブラッキア・ナッツ油の世界市場が新たに形成される可能性もある。

ケーススタディ2

タンザニア - 農村部における通信インフラの整備

エリクソン (スウェーデン)

現地事情に技術を適合させる独創的な思考によって、配信コストを75%削減する新たなビジネス・モデルが誕生した。

- **投資額:** 未確定
- **背景:** 電話通信の発達にもかかわらず、タンザニアの国土の90%、人口の75%はいまだに電話の通信網につながらない状態である。GSBを通じた調査によると、携帯電話に関する基本的な知識はよく普及しており、農村部の人々はサービスに対する支払い能力や意欲があるという結果であった。通信インフラが存在しないために換金作物の栽培や中小企業などが発達せず、農村地域の経済的潜在能力や生計は厳しい制約を受けている状態である。

- **改革:** 通信量を増やすために複数のサービス提供者にリースする「共有ネットワーク」に投資する。高速通信ではなく基本的な通信を必要としている顧客層であるため、標準的な10タワーモデルではなく2タワーモデルに変更してサービスを提供する。
- **効果:** 電話通信および教育、医療などの基本サービスに対するアクセスが改善する。また、地方の農業経済が発展する、配信コストがユーザーあたり20米ドル/月から1.25米ドル/月へと低下する、農村部の電話通信に関する新たなビジネス・モデルの創設となる、などの効果が挙げられる。

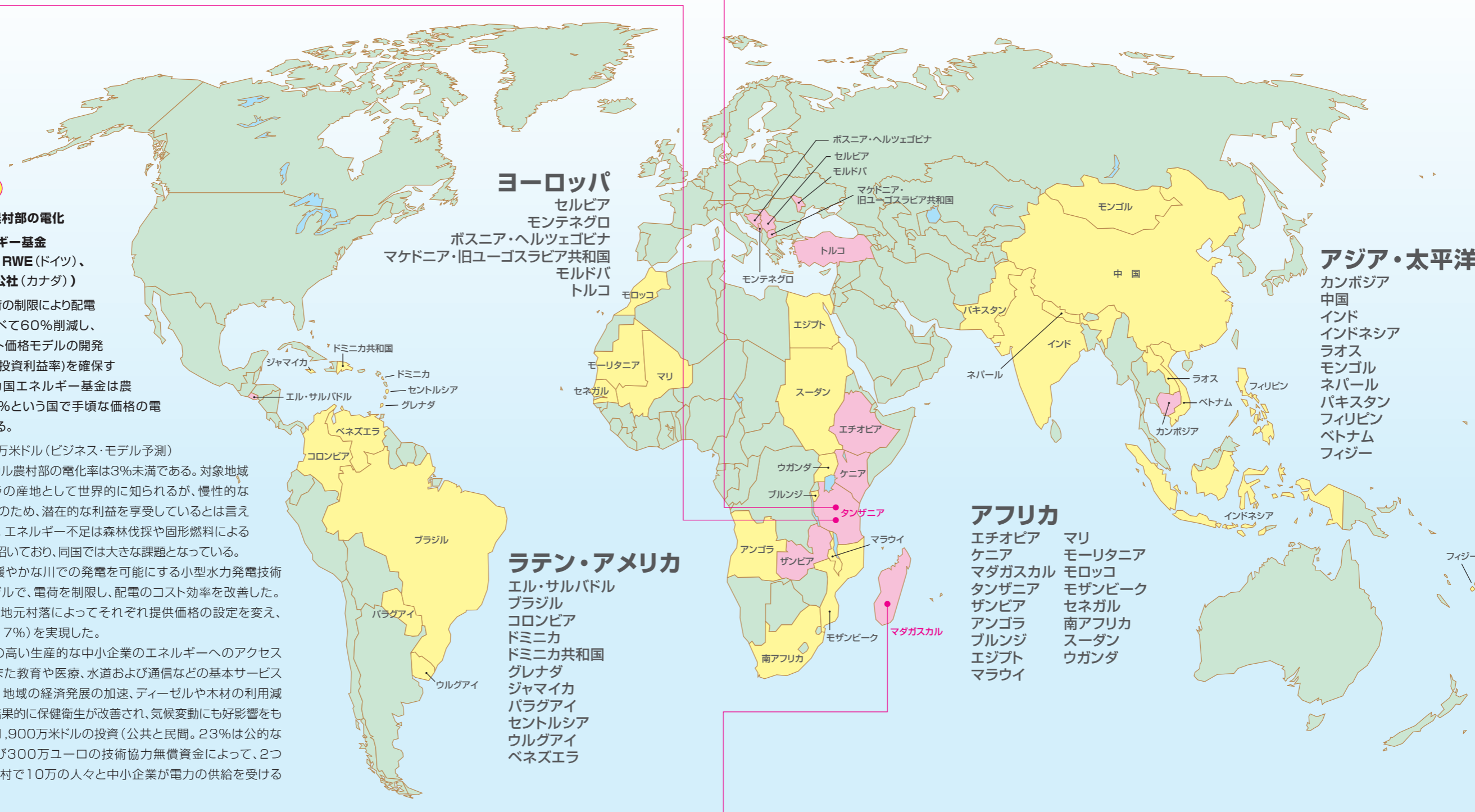
ケーススタディ3

マダガスカル - 農村部の電化

先進7カ国エネルギー基金 (EDF (フランス)、RWE (ドイツ)、ケベック水力発電公社 (カナダ))

新技術の利用、電荷の制限により配電コストを従来に比べて60%削減し、先駆的なセグメント価格モデルの開発により適正なROI (投資利益率) を確保することで、先進7カ国エネルギー基金は農村部の電化率が3%という国で手頃な価格の電気を生み出している。

- **投資額:** 2,300万米ドル (ビジネス・モデル予測)
- **背景:** マダガスカル農村部の電化率は3%未満である。対象地域 (サバ) はバニラの産地として世界的に知られるが、慢性的なエネルギー不足のため、潜在的な利益を享受しているとは言えない状況にある。エネルギー不足は森林伐採や固形燃料による室内空気汚染を招いており、同国では大きな課題となっている。
- **改革:** 北東部の緩やかな川での発電を可能にする小型水力発電技術のビジネス・モデルで、電荷を制限し、配電のコスト効率を改善した。中小企業、政府、地元村落によってそれぞれ提供価格の設定を変え、適正な収益率 (17%) を実現した。
- **効果:** 潜在能力の高い生産的な中小企業のエネルギーへのアクセスを可能にした。また教育や医療、水道および通信などの基本サービスへのアクセス増、地域の経済発展の加速、ディーゼルや木材の利用減を可能にした。結果的に保健衛生が改善され、気候変動にも好影響をもたらした。今後、1,900万米ドルの投資 (公共と民間。23%は公的な低利融資) および300万ユーロの技術協力無償資金によって、2つの町、20以上の村で10万の人々と中小企業が電力の供給を受けることになる。





UNDP 東京事務所
〒150-0001
東京都渋谷区
神宮前5-53-70
UNハウス 8階
www.undp.or.jp